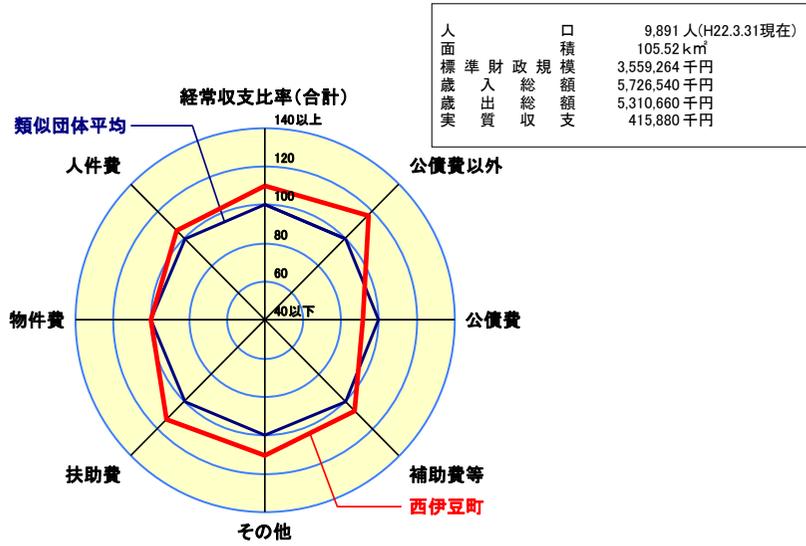
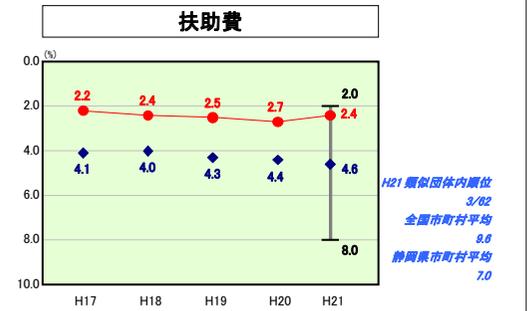
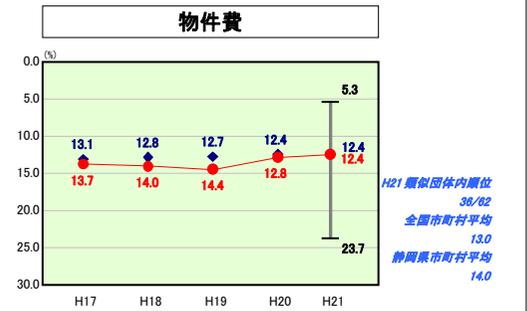
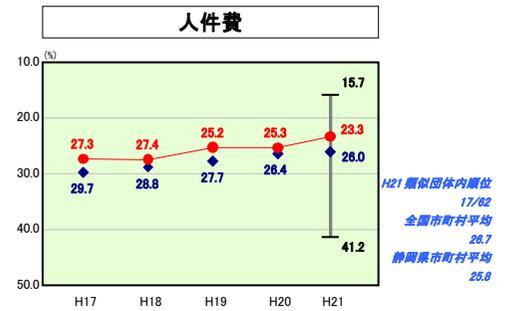
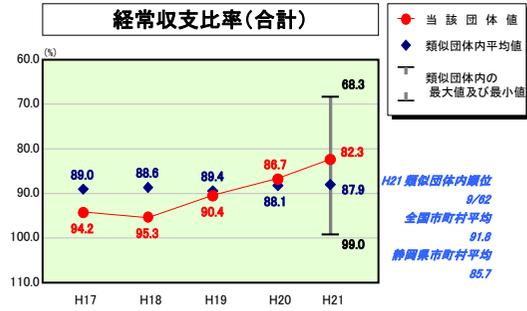
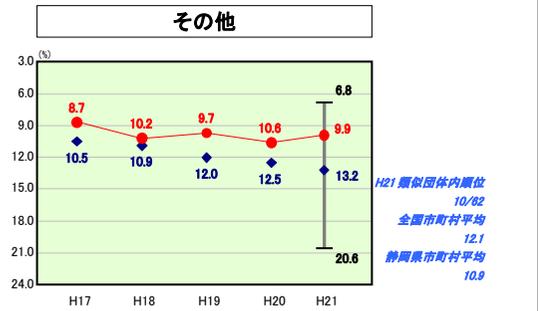
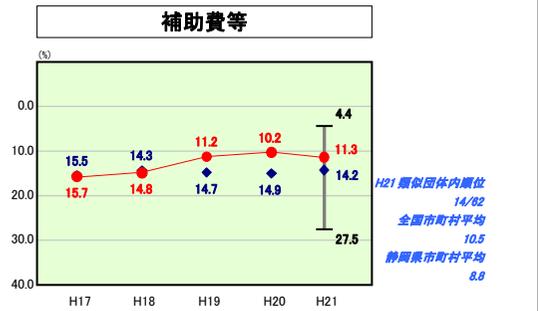
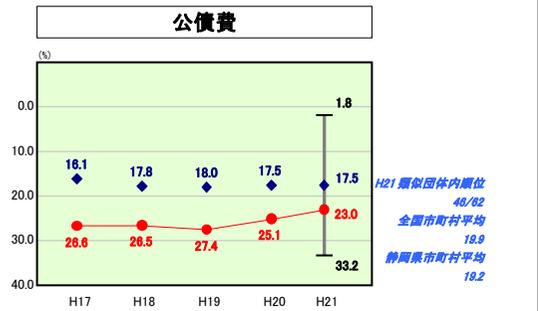
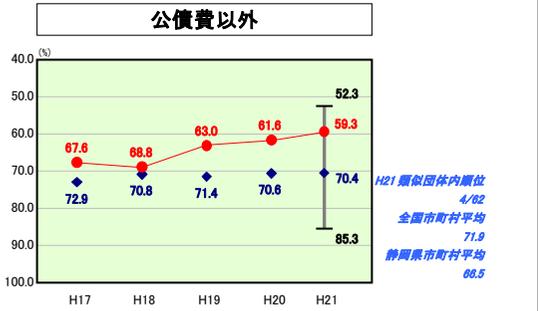


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	9,891人(H22.3.31現在)
面積	105.52km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,559,264千円
歳入総額	5,726,540千円
歳出総額	5,310,660千円
実質収支	415,880千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
公債費の削減等により、類似団体平均を下回っている。

【人件費】  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては定員管理計画に基づく実績の結果である。今後も退職者不補充等の計画的な職員採用を行う等、人件費の削減に努める。

【物件費】  
物件費については類似団体平均と同値であるが、今後も公共施設の維持管理費を軽減するため、施設の統合整理を行っていく。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後ともこの水準を維持するよう努める。

【公債費】  
平成6年度から平成9年度の施設整備事業が集中したことにより地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を5.5上回っている。事業の整理・縮小を図るなど地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制していく。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率を下回っている。今後ともこの水準を維持するよう努める。

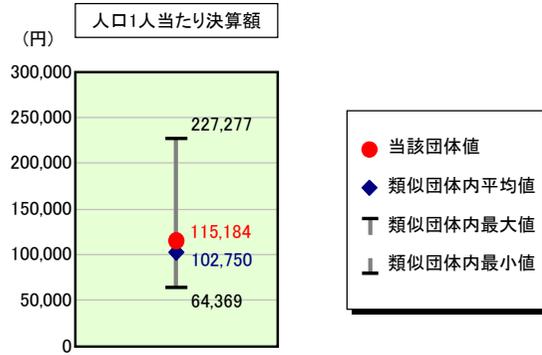
【その他】  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後是一部事務組合に対する繰出金の増加や高齢化による国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療会計への繰出金の増加が見込まれるため、保険料等の適正化に対する検討を行っていく。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、要因は国の臨時交付金による普通建設事業実施によるものであり、H21単年度のみのものである。次年度以降は再び類似団体平均を下回ることが予想されるが、今まで以上に普通建設事業の抑制に取り組む。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 西伊豆町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



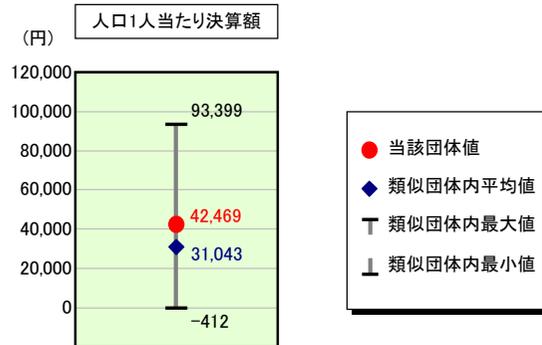
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	947,415	95,786	86,690	10.5
賃金 (物件費)	97,937	9,902	7,046	40.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,626	14,116	12,132	16.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	607	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,451	2,169	4,145	▲ 47.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,662	1,482	1,925	▲ 23.0
▲退職金	▲ 81,803	▲ 8,270	▲ 9,795	▲ 15.6
合計	1,139,288	115,184	102,750	12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.03	9.88	2.15
ラスパイレス指数	96.8	94.1	2.7

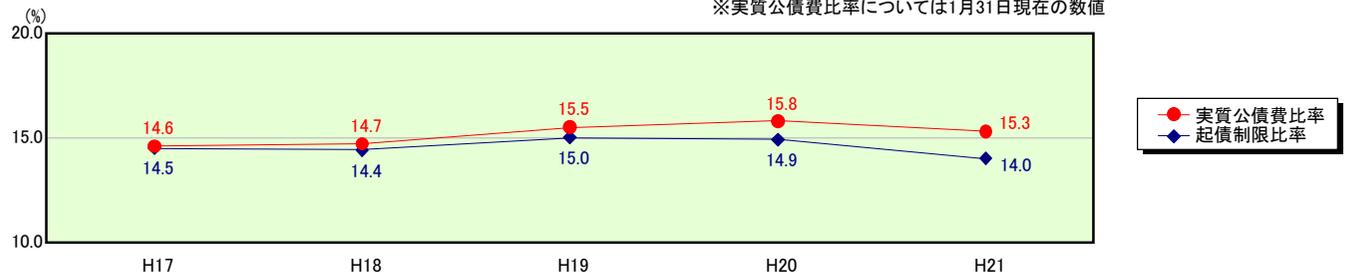
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	826,730	83,584	54,753	52.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	419	42	13,880	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,648	5,323	6,127	▲ 13.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,074	1,928	1,629	18.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,612	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 478,815	▲ 48,409	▲ 42,761	13.2
合計	420,056	42,469	31,043	36.8

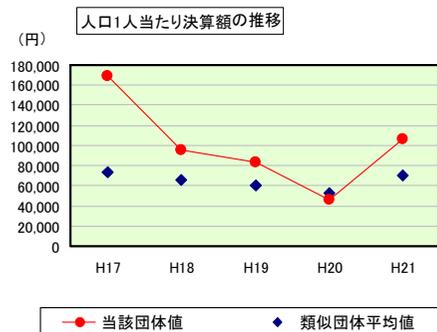
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 西伊豆町

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,797,617	168,490	196.9	73,854	▲ 46.3	243.2
うち単独分	1,181,209	110,714	214.2	41,302	▲ 44.7	258.9
H18	1,000,975	95,458	▲ 43.3	66,287	▲ 10.2	▲ 33.1
うち単独分	378,434	36,089	▲ 67.4	36,581	▲ 11.4	▲ 56.0
H19	854,594	83,019	▲ 13.0	60,088	▲ 9.4	▲ 3.6
うち単独分	168,471	16,366	▲ 54.7	30,773	▲ 15.9	▲ 38.8
H20	468,417	46,392	▲ 44.1	52,940	▲ 11.9	▲ 32.2
うち単独分	206,491	20,451	25.0	28,496	▲ 7.4	32.4
H21	1,050,361	106,194	128.9	70,254	32.7	96.2
うち単独分	278,335	28,140	37.6	41,764	46.6	▲ 9.0
過去5年間平均	1,034,393	99,911	45.1	64,685	▲ 9.0	54.1
うち単独分	442,588	42,352	30.9	35,783	▲ 6.6	37.5